

軽度・中等度難聴者に対する補聴器購入費助成制度について②

全国の自治体に広がる補聴器購入費の助成制度

神田幸彦（萌悠会耳鼻咽喉科神田E・N・T医院
長崎県補聴器キーパーソン）

2021年3月3日にWHOが「World Report on Hearing」を発表し、難聴の予防、早期発見、適切でタイムリーな治療とリハビリテーションを行うことの重要性を強調した。現在、世界全体では15億人以上が難聴に罹



患、今後も増加を続け2050年には25億人に達すると予測。世界全体での難聴による毎年の経済的損失は約1兆USD（100兆円）と算出、このまま難聴対策が十分に機能しなければ、その金額はさらに増加。一方で難聴対策の費用対効果は極めて大きく、WHOによれば1USDの難聴対策により16USDの経済的還元が得られるとされている。内田らは60歳以上の中重度難聴者40

7名の補聴器使用の有無で知能検査を行い、補聴器を使用しない場合の機能低下と比べ、補聴器使用者では有意に低下の傾きが緩やかである事を示した（Geriatric Medicine, 2022）。

またNational Alzheimer's Co-ordinating Center (NACC) データベースでは、40歳以上の難聴者450名が13年間に2回以上参加、補聴器使用者のMCI（軽度認知障害）発症リスクは非使用者に比べ50%以上低かった（Buchholz, 2022）、などのエビデンスがある。

日本では身体障害者手帳に該当する難聴者は補聴器購入時の補助が得られているが、それよりも軽い30dB HL～70dB HL未満の軽度・中等度難聴者に補助が得られて来なかったのが現状である。小児の場合、難聴のハンディキャップにより、言語発達障害や構音障害、学習にも影響が来るため地域による助成格差の問題はあるものの日本中で助成が行われ長崎県でも行われている。一方で成人の難聴者にはその恩恵は広まっていない。

最近、このような認知症予防に対する補聴器の有効性が周知されるようになり助成も全国で少しずつ活動が開始されている。成人に対する補聴器購入費用助成については、2021年3月厚労省の全国自治体調査で940自治体中現物支給7（0.7%）、一部助成29（3.1%）。2022年4月8日の報告では、18歳以上は4自治体、65歳から31自治体、70歳以上は3自治体である。

新潟県では2018年、成人の難聴者に補聴器を装着する認知症予防プロジェクトがスタートした。2019年8月から文書活動や訪問が開始され、2020年に30市町村のうち26市町村で助成開始。2022年2月、県の事業が決定。年齢・18歳から（22市町村）が多く、聴力・両耳30dB HL以上（16）が多い。助成額は2万5000円～10万円（生活保護、非課税世帯）。一般の人は前述の約半額（2～3万円が多い）である。

この全国的な流れから長崎県では五島市で65歳以上に購入費用の9割以内、上限3万7000円の補聴器助成が開始。地域で不平等や不公平が発生しないようにSDGsの観点からも長崎県でも認知症対策のための成人難聴早期介入と補聴器助成、早期に良質な補聴器を進めていく事が認知症対策のために重要な課題である。

診察室や1対1で聞かせていても家族間や友人との団欒では聞こえず孤立している人も多い。人々が聴覚を活用し会話を心から楽しめるように早めの啓蒙が重要である。（次号に続く）

長崎保険医新聞2022年9月号掲載

※無断転載禁止